



JRI news release

2003 年1～3月期GDP統計予測

2003年5月2日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立：1969 年 2 月 20 日

資 本 金：100 億円

従 業 員：2,542 名

社 長：奥山 俊一

理 事 長：柿本 寿明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町 16 番 TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町 1 丁目 5 番 8 号 TEL 06-6534-5111 (代)

本レポートに関する照会は、国内経済クラスター・衞村までお願い致します。

TEL: 03-3288-4524

Mail: matsumura.hideki@jri.co.jp

1. 1～3月期は5四半期連続のプラス成長

2003年1～3月期の実質成長率は前期比+0.1%（年率+0.4%）と、5四半期連続のプラス成長となった見込み。もっとも、事実上のゼロ成長であり、景気が足踏み状態にあることを確認する内容に。設備投資が4四半期連続の増加となり景気を牽引したものの、①個人消費の弱含みが続いたこと、②公共投資の減少幅が一段と拡大したこと、③純輸出が2四半期ぶりのマイナス寄与に転じたこと、が成長率押し下げに作用。

【主要需要項目の動き】

イ) 個人消費

前期比▲0.2%（年率▲0.7%）の小幅減少。所得環境の悪化傾向が続くなか、堅調を維持してきた消費者マインドが弱含んだことを背景に、供給サイド・需要サイドいずれの指標も弱めの数値。ただし、乗用車販売が高水準を維持したことから、大幅な減少は回避。

ロ) 住宅投資

前期比▲2.4%（年率▲9.2%）と減少傾向が持続。持ち家の落ち込みが続いていることに加え、分譲マンションも2002年半ばから減少傾向で推移していることが背景。

ハ) 設備投資

設備稼働率・企業業績の持ち直し、ソフトウェア投資等IT関連投資の底打ちを背景に、4四半期連続の増加。もっとも、首都圏での再開発案件（オフィスビル・地下鉄等）の牽引力が低下したことから、伸び率は鈍化。

ニ) 公共投資

地方での財政状況悪化を受けて、減少幅が一段と拡大。

ホ) 輸出

5四半期連続の増加となったものの、伸び率は大幅にペースダウンし、ほぼ前期比横ばい。アジア向けは電子デバイス・資本財を中心に増勢が持続しているものの、米国向け自動車が大きく落ち込んだことが主因。

ヘ) 輸入

5四半期連続の増加ながら、国内景気の減速を反映して、増加幅は鈍化傾向。

2. 景気の先行きに不透明感

以上の結果、2002年度は4四半期すべてがプラス成長となり、年度間でも+1.8%という高い成長率を達成した見込み。足元の状況をみると、個人消費が意外と底堅く推移するなか、機械受注も緩やかな増勢が続くなど、低調であった国内民需に持ち直しに向かう兆しも。その一方、年度後半にかけては外需寄与度が低下する公算が大きいため、景気の方角感が見定めにくい状況。とりわけ、こきにきて、以下の二つのマイナス要因が急速に強まっていることから、民需主導の景気回復が実現するかどうかは不透明であり、状況によっては早期に後退局面入りする恐れも。

- ① 株価の下落傾向が続き、国内金融市場の先行き懸念が一段と高まるなか、企業・消費マインドの悪化ペースが加速する可能性。
- ② SARS不安が急速に拡大するもとで、中国国内での設備稼働率低下、個人消費急減などを背景に、わが国輸出の牽引役となっている中国向け輸出が減少に転じる可能性。

GDP統計予測表＜2003年5月1日時点の公表系列をもとに作成＞

■ 前期比																	(%, 十億円)	
		実質GDP														名目GDP	デフレーター	
		内需										外需						
		民間							官公需									
		個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫		政府消費	公共投資	公的在庫		輸出	輸入						
2002/	1 ～ 3	0.7	0.2	▲ 0.3	1.1	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 2886.6	1.5	0.7	3.9	▲ 16.0	2593.1	5.4	0.8	0.6	—	
	4 ～ 6	1.1	0.7	1.3	0.2	▲ 0.1	1.8	2861.2	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 3.3	59.3	2327.3	6.8	3.5	0.1	—	
	7 ～ 9	0.6	0.9	1.2	0.5	▲ 0.1	1.5	2065.0	▲ 0.1	1.0	▲ 3.1	▲ 12.5	▲ 1186.1	0.1	2.7	0.3	—	
	10 ～ 12	0.4	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 1.2	2.8	▲ 548.1	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 122.6	1774.2	4.2	1.7	▲ 0.1	—	
2003/	1 ～ 3	0.1	0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 2.4	1.8	904.4	▲ 0.7	0.3	▲ 4.0	128.5	▲ 205.6	0.3	0.8	▲ 0.1	—	

■ 前期比年率																(%, 十億円)	
2002/	1 ～ 3	2.7	0.7	▲ 1.1	4.4	▲ 9.1	▲ 4.2	—	6.3	2.8	16.3	—	—	23.5	3.1	2.6	—
	4 ～ 6	4.5	2.8	5.2	1.0	▲ 0.3	7.3	—	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 12.6	—	—	30.3	14.7	0.2	—
	7 ～ 9	2.6	3.6	4.9	1.9	▲ 0.4	6.2	—	▲ 0.5	4.1	▲ 11.8	—	—	0.5	11.3	1.3	—
	10 ～ 12	1.5	0.2	1.5	▲ 0.2	▲ 4.5	11.6	—	▲ 3.8	▲ 0.2	▲ 11.9	—	—	18.0	6.9	▲ 0.3	—
2003/	1 ～ 3	0.4	0.6	1.6	▲ 0.7	▲ 9.2	7.5	—	▲ 2.8	1.3	▲ 15.1	—	—	1.2	3.3	▲ 0.2	—

■ 前年同期比																(%, 十億円)	
2002/	1 ～ 3	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 4.4	1.0	▲ 9.7	▲ 9.2	▲ 2190.7	0.4	2.8	▲ 4.5	▲ 39.7	231.1	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 0.9
	4 ～ 6	0.2	▲ 0.7	▲ 1.2	1.4	▲ 3.4	▲ 6.5	▲ 700.1	1.1	2.2	▲ 3.1	42.6	1089.3	7.8	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.1
	7 ～ 9	1.9	1.2	1.3	2.5	▲ 2.6	▲ 3.5	284.7	1.0	2.9	▲ 4.5	55.3	898.0	10.8	5.4	0.3	▲ 1.6
	10 ～ 12	2.7	1.7	2.6	1.8	▲ 3.4	5.6	374.8	▲ 1.2	1.2	▲ 6.4	▲ 29.7	1419.2	17.6	8.9	0.8	▲ 1.8
2003/	1 ～ 3	2.4	1.9	3.6	0.6	▲ 3.6	7.7	1309.8	▲ 3.0	1.0	▲ 12.2	▲ 1.8	669.5	11.9	8.9	0.4	▲ 1.9

■ 前期比・寄与度																(%)	
2002/	1 ~ 3	0.7	0.2	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	0.4	0.1	0.3	▲ 0.0	0.5	0.6	▲ 0.1	—	—
	4 ~ 6	1.1	0.7	1.0	0.1	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.4	0.7	▲ 0.3	—	—
	7 ~ 9	0.6	0.9	0.9	0.3	▲ 0.0	0.2	0.4	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	—	—
	10 ~ 12	0.4	0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.1	—	—
2003/	1 ~ 3	0.1	0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	—	—

■ 前期比年率・寄与度																(%)
2002/ 1～3	2.7	0.7	▲ 0.8	2.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 2.2	1.5	0.5	1.0	▲ 0.0	2.0	2.2	▲ 0.3	—	—
4～6	4.5	2.7	3.9	0.5	▲ 0.0	1.1	2.2	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.9	0.0	1.8	3.0	▲ 1.2	—	—
7～9	2.6	3.5	3.6	1.1	▲ 0.0	1.0	1.6	▲ 0.1	0.7	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.9	0.1	▲ 0.9	—	—
10～12	1.5	0.2	1.1	▲ 0.1	▲ 0.2	1.8	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	1.3	1.9	▲ 0.6	—	—
2003/ 1～3	0.4	0.5	1.2	▲ 0.4	▲ 0.3	1.2	0.7	▲ 0.6	0.2	▲ 1.0	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	—	—

■ 前年同期比・寄与度																(%)	
2002/	1 ~ 3	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 3.2	0.5	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.6	0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.0	0.2	▲ 0.3	0.5	—	—
	4 ~ 6	0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.0	0.8	0.8	0.0	—	—
	7 ~ 9	1.9	1.2	0.9	1.4	▲ 0.1	▲ 0.6	0.2	0.2	0.5	▲ 0.3	0.0	0.7	1.1	▲ 0.5	—	—
	10 ~ 12	2.7	1.6	1.9	1.0	▲ 0.1	0.8	0.3	▲ 0.3	0.2	▲ 0.5	▲ 0.0	1.0	1.8	▲ 0.7	—	—
2003/	1 ~ 3	2.4	1.9	2.6	0.3	▲ 0.1	1.4	1.0	▲ 0.7	0.2	▲ 0.9	▲ 0.0	0.5	1.3	▲ 0.8	—	—

(注1) 民間在庫、公的在庫、外需の前期比、前年同期比はそれぞれ前期差、前年同期差。

(注2) 実績値は、基礎統計の追加、季節調整のかけ直しなどの要因により、内閣府公表の数値とは異なっている。